平成25年６月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年８月14日

上 場 会 社 名	株式会社オウケイウェイヴ	上場取引所	名
コ ー ド 番 号	3808	URL	http://www.okwave.co.jp/
代　　表　　者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)兼元　謙任	
問合せ先責任者	(役職名)取締役経営管理本部長	(氏名)野崎　正徳	(TEL)03(5793)1195
定時株主総会開催予定日	平成25年９月28日	配当支払開始予定日	―
有価証券報告書提出予定日	平成25年９月30日		

決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成25年６月期の連結業績（平成24年７月１日～平成25年６月30日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年６月期	2,698	76.2	△94	―	△97	―	△361	―
24年６月期	1,531	△4.4	112	△22.3	116	△21.3	94	△16.1

（注）　包括利益　　25年６月期　△352百万円(―%)　　24年６月期　91百万円(△15.0%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年６月期	△42 06	―	△19.8	△4.1	△3.5
24年６月期	10 94	10 85	4.8	5.2	7.4

（参考）　持分法投資損益　　25年６月期　―百万円　　24年６月期　―百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年６月期	2,398	1,649	68.6	191 21
24年６月期	2,336	2,018	86.1	234 10

（参考）　自己資本　　25年６月期　1,645百万円　　24年６月期　2,012百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年６月期	106	△426	△14	1,119
24年６月期	286	△219	△24	1,430

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年６月期	―	0 00	―	250 00	250 00	21	22.9	1.1
25年６月期	―	0 00	―	0 00	0 00	―	―	―
26年６月期(予想)	―	0 00	―	0 00	0 00		―	

当社は、平成24年６月１日開催の取締役会決議に基づき、平成24年７月１日付で株式１株につき100株の株式分割を行っております。なお、株式分割は平成24年７月１日を効力発生日としておりますので、平成24年６月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたしました。

３．平成26年６月期の連結業績予想（平成25年７月1日～平成26年６月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	1,884	143.5	△133	―	△133	―	△133	―	△15 45
通　期	4,435	64.3	235	―	235	―	198	―	23 01

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　有

新規　　１社（社名：株式会社ブリックス）　　、除外　　―社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　有

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年６月期	8,608,000株	24年６月期	8,598,500株
②　期末自己株式数	25年６月期	60株	24年６月期	―株
③　期中平均株式数	25年６月期	8,605,800株	24年６月期	8,597,585株

（参考）　個別業績の概要

１．平成25年６月期の個別業績（平成24年７月１日～平成25年６月30日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	1,611	6.2	△72	―	△76	―	△329	―
24年6月期	1,518	0.2	124	△5.8	127	△5.3	103	△4.9

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
25年6月期	△38　25	―
24年6月期	12　06	11　96

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
25年６月期	1,960	1,721	87.7	199　81
24年６月期	2,356	2,067	87.6	240　11

（参考）　自己資本　　25年６月期　1,719百万円　　24年６月期　2,064百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料５ページ「（１）経営成績に関する分析③次期の見通し」をご覧ください。

（その他特記事項）

当社は、平成25年８月15日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……6
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……6
（４）事業等のリスク ……7
２．企業集団の状況 ……11
３．経営方針 ……11
（１）会社の経営の基本方針 ……11
（２）目標とする経営指標 ……11
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……11
（４）会社の対処すべき課題 ……11
４．連結財務諸表 ……13
（１）連結貸借対照表 ……13
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……15
（３）連結株主資本等変動計算書 ……17
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……19
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……21
（継続企業の前提に関する注記） ……21
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） ……21
（会計方針の変更） ……22
（連結損益計算書関係） ……22
（連結包括利益計算書関係） ……24
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……24
（セグメント情報等） ……25
（１株当たり情報） ……29
（重要な後発事象） ……29

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①全般的概況

当連結会計年度（平成24年７月１日～平成25年６月30日）における我が国経済は、新政権による経済対策や大胆な金融緩和を背景に円高是正と株価上昇が進み回復の兆しが見え始めたものの、欧州債務問題の長期化や新興諸国の成長鈍化懸念により依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社では、日本のみならず世界中からご利用いただけるソーシャルメディアを目標に積極的な開発投資を行いサービスラインナップの充実とサービス品質向上による収益基盤の強化を目指すとともに、米国進出によるグローバル展開を推進してまいりました。ソーシャルメディア領域では、既存サービスの機能追加およびスマートフォンやタブレットなどマルチデバイスへの対応を行いました。ソーシャルCRM（※）領域では、マーケティング強化とニーズ発掘によるクライアント企業の獲得に努めました。また、Q&Aサイトに蓄積された約3,000万件のビッグデータを分析、解析したレポートの販売を開始しました。ソーシャルコマース領域では新サービスを開始し、利用者動向を注視しながら新機能の追加を進めました。

各サービスの利用者数増加や新規クライアント企業獲得により売上高は堅調に推移いたしました。新たに開始したサービスにおいても、効果的なマーケティングと既存サービスとの連携により利用者数が順調に拡大しました。利益面では、競争が激化する市場環境を鑑み、開発投資ならびにグローバル展開に向けた投資を優先したため前期実績を下回り営業損失を計上する結果となりました。なお、平成24年10月に資本提携に伴い株式取得及び第三者割当増資により連結子会社化した株式会社ブリックスにつき、第２四半期連結会計期間に関係会社投資損失（特別損失）247百万円を計上しております。以上の結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

※CRM：カスタマー・リレーションシップ・マネジメント。顧客満足度を向上させるために、顧客との関係を構築することに力点を置く経営手法。

	当連結会計年度（千円）	前連結会計年度比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	2,698,575	1,166,614	76.2
営業損失（△）	△94,146	△206,793	―
経常損失（△）	△97,924	△214,202	―
当期純損失（△）	△361,936	△455,972	―

②事業別の概況

当連結会計年度において、株式会社ブリックスを子会社化しました。これにより第３四半期連結会計期間より同社の損益について連結範囲に含めており、「多言語CRM事業」及び「営業アウトソーシング事業」を報告セグメントとして追加しております。

・ポータル事業の概況

ア．ソーシャルメディア（サービス名：OKWave、OKGuide、OKetter、OKWave ありがとう、OKMusic）

ソーシャルメディア領域ではソーシャルメディア運営による広告販売を行っております。当連結会計年度におきましては、急速に普及しているスマートフォンやタブレット端末への対応による利便性の追求に加え、より使い勝手を向上させるための基本機能の整備、新機能追加やキャンペーン開催による満足度向上を目指しました。

「OKWave」では幅広いニーズへの対応を図り、平成25年４月に注目度の高い投稿や最新の投稿をより早く知ることができる機能を追加しました。リニューアルにあたり当社サービス「OKetter（おけったー）」、「OKGuide」との連携も開始し他サービスの最新情報も得られるようになりました。市場環境へ対応しベータ版として提供していたスマートフォン向けサービスを平成25年６月に正式版としてリリースしました。さらに、質問数の多い「医療」、「女性向け」の２分野に着目しサイト内での対応を強化しています。医療分野では、平成25年３月より専門特化型サイト『ライフデザイン by OKWave』にて「てんかん患者の人生を変えるプロジェクト」を開始しました。続いて６月には「糖尿病と正しく向き合うためのプロジェクト」を開始しております。両プロジェクトでは「OKWave」に蓄積した疾病に関するQ&Aの中から「症状について」、「予防について」など探しやすく分類したFAQを提供しています。患者本人や家族らの意見交換の場としてもご利用いただけることで利用者定着が図られています。女性向け分野においては、「OKWave」に投稿された女性の悩みと回答をイラストコラムとして配信するスマートフォン（Android）向けアプリ「美女のモト」を平成25年４月に提供開始したほか、平成25年６月から期間限定のキャンペーン『悩める女性の恋愛相談』を開催しました。加えて、季節的な話題を的確に捉える企画特集『知っ得Q&A』を平成25年6月に開始しています。

これら利用者のニーズを汲み取ったリニューアルや企画が奏功し「OKWave」のPV数は堅調に推移し対前年比で15%増を達成しています。さらに広告商品の強化も加えた結果、「OKWave」の売上はインターネット広告市場のマーケット媒体広告費の伸びを上回る成長となりました。当社の強みが発揮できている分野です。

また、グローバル展開推進では「OKWave ありがとう（※）」において翻訳ベースの多言語コミュニティを提供しております。訴求強化として『カルチャージン』を平成25年４月に開始しました。『カルチャージン』ではCool Japanとして知られる日本のサブカルチャーを４コマ漫画等の親しみやすいコンテンツで発信しています。「OKWave ありがとう」は日本発のグローバルメディアとして順調にUU数、PV数を伸ばしています。加えて平成25年４月には米国Davia, Inc.のデジタルグリーティングカード事業を買収しグローバル展開強化を進めています。

連結子会社の株式会社オーケーライフで運用しております「OKMusic」におきましては楽曲配信と独自のインタビュー記事掲載、外部サイトへのニュース配信と合わせて、音楽を介した参加型コミュニケーションの場を提供することで音楽のソーシャル化を進めてまいりました。音楽提供者と聴き手、聴き手同士のコミュニケーションを生み出す新しさと外部サイトへの配信等による認知度向上施策の結果、掲載楽曲数、会員数ともに継続成長しております。

※「OKWave ありがとう」は、平成24年12月９日まで「ARIGATO」の名称で提供しておりました。

イ．ソーシャルCRM（サービス名：OKCorporation、QA Partner）

ポータル事業のソーシャルCRM領域では、創業当時より蓄積されたQ&Aデータベースを様々な形で企業向けに貸し出すサービスを提供しております。当連結会計年度におきましては、企業への問い合わせを利用者同士のQ&Aで解決するサポートコミュニティソリューション「OKCorporation」の機能追加と潜在ニーズの発掘によるクライアント企業の獲得に努めました。「OKCorporation」は利用者の知識活用によるサポートコスト削減と手軽に短時間で問題解決することによる顧客満足度への寄与が評価され、当連結会計年度上半期から導入実績を積み上げました。下期に関しましても平成25年４月に株式会社エプソンへ、平成25年５月に株式会社ケイ・オプティコムへ導入いただくなど順調に成長致しました。

また、「OKWave」の運用で当社が創業以来蓄積してきた約3,000万件のQ&Aデータを分析・解析する「OKWave総合研究所」を平成25年５月に開設しました。「OKWave総合研究所」では蓄積された顧客の声(VoC)を分析し、可視化することで企業へのレポート販売を行うほか、自社サービスの企画や営業へ活用することで今後のビジネスへ貢献していきます。

ウ．ソーシャルコマース（サービス名：myFave、High500（※）、 公式携帯サイト）

ソーシャルコマース領域では、一般の方が個人間で知識やスキルを売買できるナレッジマーケット「High500（ハイファイブハンドレッド）」、ショッピングSNS「myFave（マイフェイヴ）」、およびベストセラー作家の公式携帯サイトなどの運営を行っております。

当連結会計年度におきましては、知識を売買する市場の確立と、既存サービスの新機能追加による利用者間コミュニケーションの円滑化を図りました。平成24年８月にグランドオープンをいたしました「myFave」では利便性の向上と、さらなる利用者同士のコミュニケーション促進のため平成25年４月にリニューアルを行いました。「High500」では、平成25年５月の名称変更に伴い大規模な機能追加を行いました。事前に販売者に対して質問し納得した上で購入できるなど安心感を与える機能を強化し、リニューアル後の出品数、購買数増加につながりました。公式携帯サイトではスマートフォン対応を進めるとともに各分野の知識に精通した著名人と交流できる新サイトを開設しました。具体的には、ボディケア・ヘアケア・ネイルケアといった美の秘訣や美しくなるためのレシピや栄養学を学べる「平山愛子のキレイ学」を平成25年４月に開始しました。平山愛子氏は美容ポータルサイト「キレイ学」代表で美容家として活躍しています。平成25年６月には、数多くの外国人エグゼクティブのビジネスパートナーとして様々なプロジェクトを成功に導いた能町光香氏による会員サイト「一流の人間関係学」を開始し、スマートフォンやフィーチャーフォンで提供しています。メディアへの露出や出版において実績がある著名人とのメンバーシップにより、会員数は順調に増加しております。

以上、ポータル事業の業績におきましてはサイトリニューアルや新機能追加によりPV数が増加し売上成長につながりました。しかしながら利益面においては機能追加や新サービスにかかる開発費の増加に加え、次期に向けたマーケティング費用を積極投下したため営業損失を計上することとなりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるポータル事業の業績は次のとおりとなりました。

※「High500」は、平成25年５月20日まで「Abilie」の名称で提供しておりました。

ポータル事業	当連結会計年度(千円)	前連結会計年度比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	773,044	141,774	22.5
セグメント損失（△）	△103,826	△131,213	―

・ソリューション事業の概況

ソーシャルCRM(サービス名：OKBiz)

ソリューション事業のソーシャルCRM領域では、FAQ（よくある質問と回答）作成管理ソフトウェアをクラウド型CRMシステムとして様々な企業ホームページ上へ向けて期間貸しをするビジネスモデルを展開しています。当連結会計年度におきましては、マーケティングの推進による市場拡大および市場シェア拡大と、「OKBiz」の機能拡張によるクライアント企業の満足度向上に努めました。マーケティングの推進につきましては企業の顧客サポート担当者を対象とした「FAQカレッジ」の定期開催のほか、他団体、他企業と共同でのセミナーも開催し、新規クライアント企業の獲得を狙いました。「OKBiz」の機能拡張につきましては平成25年５月に『OKBiz Support Ver.7.4』を公開しました。『OKBiz Support Ver.7.4』ではFAQを探す際に注目キーワードを表示することや、入力された単語から関連したキーワード候補を自動提示することで企業ホームページ訪問者の利便性向上を実現しました。企業のお問い合わせ対応にかかる工数削減といった費用対効果の高さが認められ新規クライアント獲得に至りましたが、単価設定の影響により売上高は前年度比微減となりました。セグメント利益につきましても前期比微減となりましたが、売上高の減少と新機能追加による開発費増加やマーケティング強化による費用増加を経費削減で吸収し減少幅を抑制することができました。

以上の結果、当連結会計年度におけるソリューション事業の業績は次のとおりとなりました。

ソリューション事業	当連結会計年度(千円)	前連結会計年度比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	896,300	△4,391	△0.5
セグメント利益	403,599	△52,841	△11.6

・多言語CRM事業の概況

連結子会社株式会社ブリックスの主要な事業である多言語CRM事業におきましては、24時間365日体制で運営する多言語（現在は英語・中国語・韓国語・ポルトガル語・スペイン語の５言語）のコンタクトセンターを運営し、カスタマーサポート業務を提供しています。クライアントとその顧客間のコミュニケーションを、電話を介した通訳、もしくはメールなど即時性が求められる問い合わせの簡易翻訳を通してサポートするというものです。また、クライアントからの依頼によっては、カスタマーサポートを目的としたバイリンガル人材の派遣もしております。当連結会計年度におきましては、海外進出のニーズ掘り起こしに向けたマーケティングの一環としてセミナー開催を行い、新規クライアント獲得を進めました。海外進出が進むソーシャルゲーム提供会社向けのメールサポートサービスが業績に寄与しました。

以上の結果、当連結会計年度における多言語CRM事業の業績は次のとおりとなりました。

多言語CRM事業	当連結会計年度(千円)	前連結会計年度比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	522,366	―	―
セグメント利益	158,361	―	―

※多言語CRM事業は当連結会計年度第３四半期より開示対象となりましたため、前期実績はございません。

・営業アウトソーシング事業の概況

営業アウトソーシング事業は、短期・中期的に、顧客企業が必要とする販売スタッフを、業務請負及び派遣契約により労働力を提供して収益向上を支援するのが主たる業務内容です。主な人材請負・派遣の対象分野は、FTTHなど固定通信事業者の個人・法人向け通信サービスの新規利用者獲得です。差別化の一環として、独自の教育体制のもと正社員を中心にチーム構成しており、効果的な営業活動を行っております。また、競合他社がテレマーケティングを中心とする展開であるのに対し、訪問・対面営業を主体とする営業手法をとっており、ここでも営業活動における品質の違いを生み出すことができます。当連結会計年度におきましては、首都圏のみならず北関東や東北・関越エリアにも業務を拡大し売上向上に努めました。大型案件の受注もあり、売上高、営業利益ともに順調に進捗しました。

以上の結果、当連結会計年度における営業アウトソーシング事業の業績は次のとおりとなりました。

営業アウトソーシング事業	当連結会計年度(千円)	前連結会計年度比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	506,864	―	―
セグメント利益	87,424	―	―

※営業アウトソーシング事業は当連結会計年度第３四半期より開示対象となりましたため、前期実績はございません。

③次期の見通し

次期につきましては、個人向けQ&Aサイトを中心としたソーシャルメディア領域において、引き続き新サービスの企画・開発と既存サービスの新機能追加を進めます。リアルタイム性、ソーシャル性が求められる市場環境を加味するとともに当社独自の観点から利用者の動向を把握し、新規利用者の獲得と利用者エンゲージメント強化につなげます。企業向けFAQソリューションを提供しておりますソーシャルCRM領域におきましては、市場シェアのさらなる獲得を目指すとともにシステムの安定運用に注力し満足度向上に努めます。知識売買のサイトや会員向け携帯サイトを運用するソーシャルコマース領域では、マーケティングによるサービス認知度拡大のほか、知識の取引形態を充実させ継続的な機能追加を進めます。これら３領域におけるサービスラインナップ拡充と新機能追加によりサイト間の相互送客や情報の連携を進め、サービス間シナジーの最大化を追求してまいります。

以上のことから、平成26年６月期の業績予想につきましては次のとおりとなります。

	第２四半期連結累計期間(百万円)	対前年同四半期増減率(%)	通期(百万円)	対前期増減率(%)
売上高	1,884	143.5	4,435	64.3
ポータル事業	612	84.3	1,659	114.6
ソリューション事業	556	25.9	1,217	35.8
多言語CRM事業	459	―	1,036	98.3
営業アウトソーシング事業	257	―	523	3.2
営業利益	△133	―	235	―
経常利益	△133	―	235	―
当期純利益	△133	―	198	―

なお、上記に記載した平成26年６月期業績予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(ア)資産

当連結会計年度における資産残高は、主に新規連結子会社の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加により2,398,765千円（前連結会計年度末比62,189千円増加）となりました。

(イ)負債

当連結会計年度における負債残高は、主に新規連結子会社の増加に伴う買掛金、未払金及び未払費用の増加により749,306千円（前連結会計年度末比431,713千円増加）となりました。

(ウ)純資産

当連結会計年度における純資産は、主に利益剰余金の減少により1,649,459千円（前連結会計年度末比369,524千円減少）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度と比べ311,236千円減少し、1,119,400千円となりました。また、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(ア)営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に減価償却費の増加により、106,077千円の収入となりました。

(イ)投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主にソフトウェア開発のための無形固定資産の取得による支出により、426,704千円の支出となりました。

(ウ)財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより、14,410千円の支出となりました。

(参考)　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年６月期	平成22年６月期	平成23年６月期	平成24年６月期	平成25年６月期
自己資本比率	90.1	89.4	91.0	86.1	68.6
時価ベースの自己資本比率	163.4	150.7	137.1	640.3	139.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	－	－	－	0.1	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	－	－	－	1,678.9	47.9

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
（注３）平成23年６月期以前は有利子負債残高がゼロのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率については記載しておりません。
（注４）平成23年６月期以前は利払いがゼロのため、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。利益還元につきましては、業績の推移・財務状況、将来の事業展開、投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスを取りながら検討実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、当期純損失を計上するに至ったため、無配といたしました。

（４）事業等のリスク

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

１　当社の事業について

(1) 当社の事業について

当社の収益の源泉は主に２つから成ります。１つはQ&Aサイトの運営ノウハウやシステムを各クライアント企業へ、特にカスタマーリレーションを目的として提供することで得る収入であり、もう１つは「OKWave」を媒体とするバナー広告やテキスト広告による収入です。当社の業績はインターネット関連市場、特にCRM市場及びインターネット広告市場の環境の変化によって影響を受ける可能性があります。また、近年Q&Aサイト市場の競争が激化しており、同市場の環境の変化が当社の業績に影響をもたらす可能性があります。

(2) 情報の提供について

当社が運営するWebサイト「OKWave」に提供される質問・回答、商品、サービスに関する評価情報等は、全てコミュニティ利用者から提供される情報です。当社は、より健全で質の高いコミュニティ運営を実現させるため、ユーザーの投稿度合いに応じてポイントやプレゼントを付与することによりユーザーの参加意欲を高め、投稿のタイミングに応じて投稿誘因メールをユーザーに自動送付する等の施策を導入しておりますが、ユーザーに質問・回答を提供してもらうよう強制することはできません。

また、他のWebサイトと同様、コミュニティには質問に対する有用で好意的な回答だけでなく、誤った内容や誹謗中傷等の悪意的な内容の回答、第三者の著作権やプライバシー権等の権利を侵害する内容の書き込みも寄せられる可能性があります。

何らかの原因によりこれらコミュニティ利用者からの質問・回答等が提供されない状況が続いた場合や、誤った内容や誹謗中傷等の悪意的な内容の回答、第三者の著作権やプライバシー権等の権利を侵害する内容の書き込みが続いた場合、当コミュニティの利用価値が薄れ、ユーザーからの信頼を失い当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定事業に対する依存について

当社のビジネスは、ポータル事業とソリューション事業に大別されます。現在、当社の主力製品である「OKBiz」を抱えるソリューション事業の売上高と営業利益の割合が高くなっております。ソリューション事業における競合他社との競争の激化や、クライアント企業におけるアウトソーシングニーズの低下等があった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 重要な契約について

当社は、下記のとおり当社の事業運営上重要と思われる契約を締結しております。契約先とは現在密接な関係にあり、今後も良好な関係を維持するよう最善を尽くしてまいりますが、取引条件や、ビジネスの方針に関して、両社で合意に達しないケースや契約更新ができないことがあった場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

会社名	契約の名称	契約内容	契約期間
エヌ・ティ・ティ レゾナント株式会社	システム利用契約	ポータルサイト「goo」に「OKWave」のコンテンツを提供するための契約。コンテンツの著作権は基本的に両社共有となる。	平成14年２月23日から平成14年８月31日までとする。期間満了の３ヶ月前までにいずれか一方から継続しない申し出がない限り半年毎に継続する。

(5) 技術革新への対応について

当社が運営するWebサイト「OKWave」はインターネット関連技術を基盤としております。当社は多様化する顧客ニーズに対応できるよう、最新の技術及び情報の蓄積・分析に努めます。しかしながら、今後の技術革新や顧客ニーズの変化によっては即座に対応できず、今後の事業展開に悪影響が出る可能性があります。

(6) 他社との競合について

当社はQ&Aサイトの必要性から「OKWave」を創設し、平成12年１月より運営を本格的に開始し、その運営を通して各種ノウハウの蓄積に努めてまいりました。当社のノウハウは、長い期間の中で蓄積された利用者からの質問・回答の集積や日々のコミュニティ運営の中で獲得されたものであり、当社の市場優位性の基盤であると認識しております。しかしながら、昨今Q&Aサイト市場への新規参入が活発化し競争が激化しており、今後の市場の変化が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はQ&Aコミュニティ運営と企業向けのソリューションを融合させた独自のビジネスモデルを構築しているため、その２つを同時展開するのは極めて困難で、参入障壁は高いと考えております。しかしながら、大手インターネット関連企業による当分野への参入が活性化し、それらの企業が豊富な資金力、総合力を持ってM&A等の手法で競合事業の運営を開始した場合、当社にとっては大きな競合となり、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制について

当社の事業は「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律（プロバイダー責任制限法）」、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」、「特定商取引に関する法律」等の制約を受けますが、当社では遵法精神のもと各法に従って業務を遂行しております。日本のインターネット関連業界を取り巻く法的規制は、未整備の段階であり、インターネットのみを対象とした法令等の規制は極めて限定的であります。従って、今後新たにインターネット関連業者を対象とした法的規制等が制定され当社の業務の一部が制約を受ける場合には、当社の業績が悪影響を受ける可能性があります。

(8) 個人情報の取り扱いについて

当社が保有する利用者等の個人情報及び顧客企業に関する情報の取り扱いについては、個人情報保護法の施行に先駆け、平成17年１月にISMS（現ISO27001（※））を取得し、厳重に社内管理並びに委託先管理を行っております。

しかしながら、不正アクセス者等からの侵入や委託先管理不備により、上記の情報が違法に漏洩され、不正に使用される事態が起こった場合には、当社への損害賠償請求や当社情報セキュリティマネジメントに対する信用の失墜により、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（※）ISO27001：企業等の組織が情報を適切に管理し機密を守るための包括的な枠組みの国際規格。ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性認証制度がISO27001に移行されました。

(9) システムトラブルによるリスクについて

当社の事業はインターネットを中心にした通信ネットワークに依存しており、ウイルスの侵入、自然災害、長期的な大規模停電、事故等によりネットワークが切断された場合、または事業所の損壊やその他の理由により業務継続が困難になった場合は、Webサイト運営に支障が生じ、当社の経営に大きな影響を与えます。また、外部からの不正アクセスやウイルスの攻撃等による犯罪、職員の過失等により当社のデータが書き換えられたり、重要なデータが消去される恐れや不正に流出する恐れがあります。

上記のようなシステムトラブルの可能性に対し、当社はサーバー監視体制の充実、データ量やアクセス数増加に伴うハードウエアの増強、通信経路の冗長化、負荷分散、ディザスタ・リカバリー等、通信環境安定化のための手段を講じております。

しかしながら、これらの対策で対応できない上記のような障害が発生した場合には、当社に直接損害が生じ、当社システムへの信頼が低下し当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産権について

①特許権

当社はQ&Aシステム、ヘルプデスクシステム等について、特許を複数出願し、うち一部は特許権を取得しておりますが、その他の特許取得の可否及び時期についてはまだ明らかになっておりません。Q&Aコミュニティシステム、ヘルプデスクシステムに関する特許出願は他社によっても複数行われており、競合他社が当社よりも先に特許権を取得した場合、当社は他社の特許権を侵害するおそれがあり、さらに、他社から訴訟を提起される等により当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②商標権

当社はインターネット上で質問と回答を交換するQ&Aコミュニティサイトのブランドとして「OKWave」を商標として用いており、当該商標をはじめ、当社のサービスに関連する商標権を数十件取得しております。当該ブランドは、商標権の取得により法的に保護されているとはいえ、他の事業者または個人等により無断で商標を使用された場合には、当社ブランドの信頼性が揺らぐ危険性があり、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社はブランドも事業活動における重要な財産と認識しており、現在取得済みの商標権以外にも、積極的に取得する方針であります。しかしながら、当社が使用している商標について競合他社が先に権利を取得した場合、当社の競争力の減退や、当社への訴訟が発生することが考えられ、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③著作権

当社は、当社が運営するWebサイト「OKWave」上の投稿内容の著作権を有しております。「OKWave」上の投稿内容が当社の許可なく第三者によって使用されている事実が発覚した場合、著作権の価値の低下に止まらず、「OKWave」のユーザーや当社の取引先からの、当社管理体制に対する信用の低下を引き起こす可能性があります。

(11) 訴訟リスクについて

①Webサイト「OKWave」の運営に関する訴訟リスク

当社が運営するWebサイト「OKWave」においては、サイト閲覧者が自由に質問・回答、及び商品、サービスに関する様々な評価を書き込み、他の閲覧者に情報発信が出来る仕組みになっており、他のWebサイト同様、コミュニティには質問に対する有用で好意的な回答だけでなく、誤った内容や誹謗中傷等の悪意的な内容の回答、第三者の著作権やプライバシー権等の権利を侵害する内容の書き込みも寄せられる可能性があります。

当社におきましては、コミュニティサイト内の情報等については何等の責任を負わない旨を当該サイト内で明示するとともに、システムにより24時間365日体制で自動的にチェックしております。更には社内に専任の投稿監視担当者を配置し、当該担当者は目視でサイト内の書き込み内容を監視し、明らかに誤った内容のものや、誹謗中傷等に該当するような書き込み、第三者の権利侵害の可能性のある書き込みを発見した場合は当該部分を削除します。併せてユーザーが、不適切な投稿を当社に通知できる仕組みも導入することで、より健全で質の高いコミュニティの運営が遂行できるよう努めております。

しかしながら、サイト閲覧者により誹謗中傷や明らかに間違った回答等の書き込みがなされ、当社がそれを発見できなかった場合、発見が遅れた場合、もしくは当社の判断では妥当な回答であると判断して削除しなかった場合には、「OKWave」に対するユーザー等の信頼性が低下し、Webサイト運営者として当社の責任が問われ訴訟を提起される可能性があります。

②金融商品取引法及び会社法の規定に関する訴訟リスク

当社は、平成25年６月期第３四半期の連結決算作業において、平成24年10月に子会社化した株式会社ブリックスの会計処理に不審な点がみられたため、社外の弁護士及び公認会計士の協力も得て社内調査を行ったところ、同社が実質的に経営を支配している会社に対し、多額の未回収残高があることが発覚し、さらに、当社が同社の子会社化を検討する際に提出を受けた財務諸表等において未払費用等を過少計上しており、当該会社との間で一部不適切な会計処理を行っていたものであることが判明しました。

これを受け、当社は、平成25年６月期第２四半期報告書について、株式会社ブリックスへの当社投資額とこれに対応する株式会社ブリックスの資本との相殺消去にあたって発生した差額を、関係会社投資損失とする訂正を行いました。

当該訂正により、金融商品取引法及び会社法の規定に基づく当社の法的責任が生じることとなった場合には、行政処分を受ける可能性や、株主から当社または当社役員に対する責任追及の訴訟が提起される可能性があります。

また、前述のように、当社が処分を受け、または損害賠償等に至った場合、当社グループの事業運営、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

当社は、今後、当社グループ全体において、不正行為を予防し、適時適切に不正の兆候等を把握するために、役員及び従業員のコンプライアンス意識の向上を図ると共に、内部監査体制を強化し、さらに内部通報窓口を設置することにより、不正の監視機能を強化してまいります。

(12) 今後の事業展開について

①新規のサービス開発に伴うリスクについて

当社は今後の事業展開として、ポータル事業の拡大に積極的に取り組んでおり、「OKWave」のコンテンツや利用者をもとに新しいサービスを創出していくところに当社の市場価値があると認識しております。

しかし、インターネット業界の動向は速く、サービスの陳腐化が激しい業界であるため、全ての準備を万端に整えて新サービスを開始することが戦略的に困難である場合があります。これにより、改善の余地を残したままで開始したサービスにおいて、サービスの不行き届きによりユーザーからの信頼を当社が失う、または、十分な収益事業に育たない場合に当社の業績に悪影響が出る可能性があります。

②グローバル化に伴うリスクについて

グローバルな事業展開を行っていく上で、各国の法令、制度、政治・経済・社会情勢、文化、商慣習、為替等をはじめとした様々な潜在的リスクが存在し、それらのリスクに対処できないことなどにより事業推進が困難となった場合には、投資回収が困難となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

③設備投資について

当社はアクセス数の急増やセキュリティ強化のため、システム環境への投資を行っていく予定であります。ハードウエアについては、必要なスペックを見極めながら随時投資していく予定でありますが、当該設備投資が計画通り進行しない場合、急増するアクセス数に対応できない等の障害が生じ、当社への信頼が失われ、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

２．当社グループの経営について

(1) 代表者への依存について

当社を設立した兼元謙任は設立以来代表取締役社長に就き、当社の経営方針及び経営戦略全般の決定、その遂行において重要な役割を果たしております。また、取締役副社長である福田道夫は兼元を補佐し当社の事業実現の原動力となっております。

当社では、取締役会等の経営組織を整備することで、重要な意思決定については、両氏に過度に依存しない経営体制の構築を図っておりますが、そのような体制が確立されるよりも以前に、何らかの理由により両氏が業務を執行できない事態となった場合、当社の事業戦略及び業績その他に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 開発体制について

当社は今後も、当社が運営するコミュニティサイトにおいて新機能追加によるサービスの強化や、コミュニティサイトの運営により蓄積された様々なコンテンツ、運営ノウハウ、システムノウハウをサービス化して販売するための新たなシステム開発を進めていく方針であります。

今後の事業成長を確たるものにするためには、開発要員の増員を図る必要があるものと考えておりますが、これらの体制づくりが順調に進まない場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 大株主について

楽天株式会社は、平成25年６月30日現在、当社発行済株式総数の18.5％を保有しており、当社の大株主であります。当社は同社に対しサービスを提供しております。また、当社は経営に関する総合的な助言を得るため、同社の執行役員を務める濱野斗百礼氏を社外取締役として招聘しております。

米国Microsoft Corporationは、平成25年６月30日現在、当社発行済株式総数の10.5％を保有しており、当社の大株主であります。当社は同社に対しサービスを提供しております。

株式会社インプレスホールディングスは、平成25年６月30日現在、当社発行済株式総数の5.1％を保有しており、当社の大株主であります。当社は同社に対しサービスを提供しております。また、当社は経営に関する総合的な助言を得るため、同社の業務執行者である井芹昌信氏を社外取締役として招聘しております。

これら株主の意向によっては、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(4) 配当政策について

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、業績の推移・財務状況、将来の事業展開、投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスを取りながら検討実施していくことを基本方針としておりますが、様々な経営環境の変化等によって、利益還元が十分に実施できない可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、Q&Aサイト「OKWave」をはじめとする各ソーシャルメディアのデータベース貸出及び広告販売、またモバイル対応の有料コンテンツ配信を行っている「ポータル事業」とFAQ（よくある質問と回答）作成管理ソフトウェアをクラウド型CRMシステムとして、様々な企業ホームページ上へ向けて期間貸しする「ソリューション事業」、多言語コンタクトセンターを運営する「多言語CRM事業」、並びに業務請負及び派遣契約により顧客企業に労働力を提供する「営業アウトソーシング事業」の４つを営んでおります。

（連結子会社）
OKWave Inc.（当社100.0%出資、米国）
株式会社OK Style（当社100.0%出資、日本）
株式会社OK ALL（当社80.0%出資、日本）
株式会社オーケーライフ(当社65.5%出資、日本)
OKMusic, Inc.（株式会社オーケーライフ100.0%出資、米国）
株式会社ブリックス(当社53.8%出資、日本)
株式会社ワールドマーケティング（株式会社ブリックス100.0%出資、日本）

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、「”ARIGATO”で世界をつなぎ幸せで満たす」ことを理念として掲げております。あらゆる分野において誰もが気軽に質問ができ、お互いに経験や知識を教えあうことにより助け合いができる場として、Q&Aサイト「OKWave」やソーシャル多言語コミュニティ「OKWave ありがとう」の運営と、企業向けFAQヘルプデスクソリューションの提供等を行っております。このWebサイト上でのQ&Aのやり取りから生まれる「best answer」（ベストアンサー：最も役立った回答）を知識資産として国内外を問わず広く社会に提供し、あらゆる問題解決につなげていくことを企業目標に掲げ、この分野において独自の製品、サービスを展開しております。

（２）目標とする経営指標

当社は、収益性及び成長性の観点から、売上高・営業利益・導入サイト数・ページビュー（PV）数・Q&A数を重要な経営指標として、企業価値の向上を目指しております。また、ユーザー満足率の一つとして、サービス上における「ありがとう」の投稿数を重視してまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

中期的な基本戦略としては当社の価値の源泉である「Q&Aコミュニケーション」を中核に、「情報の循環システムを形成」していくことで競争優位を確立していく戦略をとっていく考えです。サービス領域としては、〈ソーシャルメディア〉、〈ソーシャルCRM〉、〈ソーシャルコマース〉の３領域でのサービス展開に注力してまいります。

ソーシャルメディア領域の中核であるQ&A サイト「OKWave」については、インターネット広告市場の伸び以上にサービスの追加や改善とマーケティング施策により、引き続き高い広告収益の成長を維持させていきたいと考えております。またソーシャルCRM領域の中核であるFAQ作成管理システム「OKBiz」については、機能拡張やマーケティング施策により販売を続伸させてまいりたいと考えております。

成長戦略と位置づけておりますソーシャルコマース領域については、サービスラインナップを拡充していくとともに既存サービスの新機能追加による利用者価値の向上を目指します。また、関連会社のサービスも含めた相互送客や情報の連携を進め、サービス間シナジーの最大化を追求してまいります。

グローバル戦略におきましては、ソーシャル多言語コミュニティ「OKWave ありがとう」の運用と米国Davia,Incより事業買収致しましたデジタルグリーティング事業を足掛かりとして推進していく考えです。日本国内で提供しておりますサービスに関しましても、多言語対応、グローバル市場への提供を目指してまいります。

（４）会社の対処すべき課題

①競合について

大手のポータルがQ&Aサイトを運営してきており、今後も他社による参入が予想されますが、13年間のQ&Aサイトの運営実績を糧に、その価値をさらに高めていくと共にソーシャルQ&Aサービスのトレンドを自らリードしていくことで業界での地位を確立してまいります。また、マーケティングと提案力を強化し、継続的な収益力を高めていくことが重要であると考えております。

②企画力と開発力の強化について

Q&Aサイトの利用が広がってきた中でクライアントやユーザーから求められる機能の質とスピードがあがってまいりました。それらに対応していくために優秀な人材を採用し、企画力と開発力をさらに向上させていく必要があると考えております。

③個人情報の管理について
当社では、「OKWave」の運営及びソリューションサービスの運営に伴い、個人情報を扱っておりますが、コーポレートサイト上にて「プライバシーポリシー」「セキュリティポリシー」を公開し、当社の方針を宣言した上で、これを管理する手法として第三者機関による信頼性の高い評価認定制度である「ISO27001」を取得して万全な体制を整えております。今後も「ISO27001」のチェック機能と対処プログラムをより強固にしていく必要があると考えております。
④新規事業の展開について
ソーシャルQ&Aサービスが世界的に広まり始めている中で、当社は「OKWave」以外にも、ユーザーニーズにマッチした新規サービスを提供しておりますが、これらのサイトバリューを高め、収益化させていくことが必要です。また、当社の代表的なサイト「OKWave」は無料で提供しておりますが、当社の収益構造を勘案したうえで無料サービスと有料サービスそれぞれの利用メリットを啓蒙していくことが重要であると考えております。
⑤グローバル化の推進について
当社Mission（”ARIGATO”で世界をつなぎ幸せで満たす）を実現するため、グローバル展開に対応した人材の採用、また企画力と開発力をさらに向上させていく必要があると考えております。
⑥経営管理体制の強化について
サービスや取引の量が増え、組織の規模が拡大するに伴って、社員の採用および教育に注力する必要があると共に、経営資源を効率よく配分し、コンプライアンスを強化することが重要であると認識しております。そのため、当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制を整備し、グループ全体の内部統制が有効に機能する仕組みを構築、運用していくことが重要であると認識しております。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年６月30日）	当連結会計年度 （平成25年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,130,637	819,400
受取手形及び売掛金	219,172	516,407
有価証券	300,000	300,000
前払費用	15,166	25,267
繰延税金資産	3,391	14,889
短期貸付金	8,191	25,862
その他	52,424	23,837
貸倒引当金	△8,660	△1,360
流動資産合計	1,720,323	1,724,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	66,558	66,558
減価償却累計額	△24,298	△36,456
建物及び構築物（純額）	42,259	30,102
工具、器具及び備品	408,279	406,387
減価償却累計額	△319,895	△321,568
工具、器具及び備品（純額）	88,383	84,819
有形固定資産合計	130,643	114,921
無形固定資産		
のれん	13,681	1,318
特許権	2,804	4,619
商標権	9,952	10,097
ソフトウエア	131,372	211,051
ソフトウエア仮勘定	75,184	43,176
無形固定資産合計	232,995	270,263
投資その他の資産		
投資有価証券	50,583	37,972
差入保証金	69,122	106,611
長期貸付金	47,036	47,860
繰延税金資産	114,973	129,511
その他	9,980	31,080
貸倒引当金	△39,082	△63,762
投資その他の資産合計	252,614	289,275
固定資産合計	616,253	674,460
資産合計	2,336,576	2,398,765

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年６月30日）	当連結会計年度 （平成25年６月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,074	205,621
未払金及び未払費用	174,012	227,239
未払法人税等	20,531	2,176
未払消費税等	9,265	37,400
短期借入金	－	123,618
1年内返済予定の長期借入金	7,188	3,900
前受金	31,124	42,479
預り金	11,445	34,144
賞与引当金	－	9,996
その他	353	1,034
流動負債合計	272,995	687,610
固定負債		
長期借入金	16,172	13,537
資産除去債務	28,425	32,329
その他	－	15,829
固定負債合計	44,597	61,695
負債合計	317,592	749,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	966,521	969,539
資本剰余金	936,321	939,339
利益剰余金	122,255	△261,176
自己株式	－	△36
株主資本合計	2,025,098	1,647,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△62	4
為替換算調整勘定	△12,089	△1,762
その他の包括利益累計額合計	△12,152	△1,757
新株予約権	3,308	1,531
少数株主持分	2,729	2,021
純資産合計	2,018,983	1,649,459
負債純資産合計	2,336,576	2,398,765

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
売上高	1,531,961	2,698,575
売上原価	728,190	1,826,574
売上総利益	803,771	872,001
販売費及び一般管理費	※1, ※2 691,124	※1 966,148
営業利益又は営業損失（△）	112,646	△94,146
営業外収益		
受取利息	1,642	1,124
為替差益	－	13,473
受取配当金	3	3
貸倒引当金戻入額	1,200	1,330
消費税免除益	－	2,391
雑収入	2,356	2,314
営業外収益合計	5,202	20,636
営業外費用		
支払利息	170	2,213
為替差損	920	－
貸倒引当金繰入額	－	7,500
雑損失	480	14,701
営業外費用合計	1,570	24,414
経常利益又は経常損失（△）	116,277	△97,924
特別利益		
新株予約権戻入益	－	473
投資有価証券売却益	2,186	－
特別利益合計	2,186	473
特別損失		
投資有価証券評価損	457	2,714
投資有価証券売却損	1,895	－
固定資産除却損	※3 1,523	※3 7,330
固定資産売却損	※4 299	－
減損損失	－	※5 9,915
貸倒引当金繰入額	－	18,382
関係会社投資損失	－	※6 247,362
特別損失合計	4,176	285,705
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	114,288	△383,155
法人税、住民税及び事業税	39,550	5,562
法人税等調整額	△17,562	△26,073
法人税等合計	21,987	△20,511
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	92,300	△362,644
少数株主損失（△）	△1,735	△708
当期純利益又は当期純損失（△）	94,035	△361,936

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	92,300	△362,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29	66
為替換算調整勘定	△708	10,327
その他の包括利益合計	※1 △738	※1 10,394
包括利益	91,562	△352,249
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	93,297	△351,541
少数株主に係る包括利益	△1,735	△708

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	966,221	966,521
当期変動額		
新株の発行	300	3,017
当期変動額合計	300	3,017
当期末残高	966,521	969,539
資本剰余金		
当期首残高	936,021	936,321
当期変動額		
新株の発行	300	3,017
当期変動額合計	300	3,017
当期末残高	936,321	939,339
利益剰余金		
当期首残高	49,708	122,255
当期変動額		
剰余金の配当	△21,488	△21,496
当期純利益又は当期純損失（△）	94,035	△361,936
当期変動額合計	72,547	△383,432
当期末残高	122,255	△261,176
自己株式		
当期首残高	－	－
当期変動額		
自己株式の取得	－	△36
当期変動額合計	－	△36
当期末残高	－	△36
株主資本合計		
当期首残高	1,951,951	2,025,098
当期変動額		
新株の発行	600	6,035
剰余金の配当	△21,488	△21,496
当期純利益又は当期純損失（△）	94,035	△361,936
自己株式の取得	－	△36
当期変動額合計	73,147	△377,434
当期末残高	2,025,098	1,647,664

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△32	△62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29	66
当期変動額合計	△29	66
当期末残高	△62	4
為替換算調整勘定		
当期首残高	△11,381	△12,089
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△708	10,327
当期変動額合計	△708	10,327
当期末残高	△12,089	△1,762
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△11,413	△12,152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△738	10,394
当期変動額合計	△738	10,394
当期末残高	△12,152	△1,757
新株予約権		
当期首残高	3,308	3,308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	△1,776
当期変動額合計	－	△1,776
当期末残高	3,308	1,531
少数株主持分		
当期首残高	－	2,729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,729	△708
当期変動額合計	2,729	△708
当期末残高	2,729	2,021
純資産合計		
当期首残高	1,943,845	2,018,983
当期変動額		
新株の発行	600	6,035
剰余金の配当	△21,488	△21,496
自己株式の取得	－	△36
当期純利益又は当期純損失（△）	94,035	△361,936
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,991	7,909
当期変動額合計	75,138	△369,524
当期末残高	2,018,983	1,649,459

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	114,288	△383,155
減価償却費	242,465	278,031
のれん償却額	1,520	12,784
関係会社投資損失	―	247,362
貸倒引当金の増減額（△は減少）	305	17,380
受取利息及び受取配当金	△1,645	△1,124
支払利息	170	2,213
為替差損益（△は益）	920	△13,473
新株予約権戻入益	―	△473
固定資産除却損	1,822	7,330
減損損失	―	9,915
投資有価証券売却損益（△は益）	△290	―
投資有価証券評価損益（△は益）	457	2,714
売上債権の増減額（△は増加）	△23,553	△86,923
前払費用の増減額（△は増加）	1,479	△9,057
未収入金の増減額（△は増加）	△47,997	47,642
仕入債務の増減額（△は減少）	1,257	49,377
未払金の増減額（△は減少）	34,173	△69,253
未払消費税等の増減額（△は減少）	△10,793	22,672
前受金の増減額（△は減少）	△1,754	2,522
預り金の増減額（△は減少）	8,030	14,743
その他	4,252	△3,885
小計	325,108	147,345
利息及び配当金の受取額	1,645	1,124
利息の支払額	△170	△2,213
法人税等の支払額	△40,171	△40,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	286,412	106,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	―	△1,100
有形固定資産の取得による支出	△90,920	△63,432
無形固定資産の取得による支出	△155,050	△323,680
投資有価証券の売却による収入	9,300	―
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,930	△17,353
長期貸付けによる支出	―	△26,000
長期貸付金の回収による収入	8,150	14,504
投資有価証券の償還による収入	10,000	―
差入保証金の差入による支出	△22,845	△190
差入保証金の回収による収入	32,074	―
保険積立金の積立による支出	△2,005	△2,141

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
保険積立金の解約による収入	－	389
事業譲受による支出	－	△7,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△219,226	△426,704
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3,594	△161,955
長期借入れによる収入	－	164,084
株式の発行による収入	600	4,732
自己株式の取得による支出	－	△36
配当金の支払額	△21,135	△21,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,129	△14,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,628	23,800
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	41,428	△311,236
現金及び現金同等物の期首残高	1,389,208	1,430,637
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,430,637	※1 1,119,400

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	当連結会計年度 (自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日)
１　連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　７社 主要な連結子会社名 OKWave Inc. 株式会社OK Style 株式会社OK ALL 株式会社オーケーライフ 株式会社ブリックス 株式会社ワールドマーケティング OKMusic, Inc. 当連結会計年度より、新たに株式を取得した株式会社ブリックスとその子会社である株式会社ワールドマーケティング並びに新たに設立したOKMusic, Inc.を連結の範囲に含めております。
２　連結子会社の事業年度等に関する事項	OKWave Inc.、株式会社OK Style、株式会社OK ALL、株式会社ブリックス、株式会社ワールドマーケティング及びOKMusic, Inc.の決算日は３月31日のため、同決算日現在の財務諸表を使用しております。また、株式会社オーケーライフの決算日は11月30日のため５月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
３　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しています。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　５～18年 工具、器具及び備品　　４～15年 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づき、サービス提供目的のソフトウェアは１～３年、それ以外は５年以内としております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき計上しております。

項目	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
３　会計処理基準に関する事項	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 (5) のれんの償却方法及び償却期間 ５年間で均等償却しております。 (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
（会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年７月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる、当連結会計年度の売上総利益、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
役員報酬	89,410千円	113,471千円
給与手当	295,735千円	327,570千円
支払報酬・手数料	57,232千円	128,753千円
賞与引当金繰入額	―	4,355千円

※２　一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
7,485千円	―

※３　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
工具、器具及び備品	409千円	1,963千円
特許権	―	261千円
商標権	96千円	470千円
ソフトウェア	1,016千円	4,635千円
計	1,523千円	7,330千円

※４　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
工具、器具及び備品	299千円	―

※５　減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
東京都渋谷区	ポータル事業の画像共有サービス	ソフトウェア	9,915
合計			9,915

当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

当社にて展開するポータル事業の画像共有サービスにつきまして、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっているため、固定資産の帳簿価額全額を回収不能とし、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、継続して営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため、使用価値は零として算定しております。

※６　関係会社投資損失

株式会社ブリックスへの投資に関連して発生したものであります。

当社は、平成24年10月に株式譲受及び第三者割当増資の引受けにより同社を連結子会社化しましたが、その後の社内調査により当社の投資以前から同社において増資や借り入れを円滑に進める目的として、不適切な会計処理が行われていたことが判明しました。

この不適切な会計処理を修正したことに伴い、同社は平成24年９月30日現在で債務超過の状況にあり企業価値が毀損していたことから、当連結会計年度においては、当社の投資額とこれに対応する同社の資本の相殺消去にあたって発生した差額を関係会社投資損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日)	当連結会計年度 (自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△42千円	104千円
組替調整額	―	―
税効果調整前	△42千円	104千円
税効果額	12千円	△37千円
その他有価証券評価差額金	△29千円	66千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△708千円	10,327千円
組替調整額	―	―
税効果調整前	△708千円	10,327千円
税効果額	―	―
為替換算調整勘定	△708千円	10,327千円
その他の包括利益合計	△738千円	10,394千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日)	当連結会計年度 (自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日)
現金及び預金	1,130,637千円	819,400千円
取得から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	300,000千円	300,000千円
現金及び現金同等物	1,430,637千円	1,119,400千円

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、Q&Aサイト「OKWave」をはじめとする各ソーシャルメディアのデータベース貸出及び広告販売、またモバイル対応の有料コンテンツ配信を行っている「ポータル事業」とFAQ（よくある質問と回答）作成管理ソフトウェアをクラウド型CRMシステムとして、様々な企業ホームページ上へ向けて期間貸しする「ソリューション事業」の２つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度において、株式会社ブリックス及び株式会社ワールドマーケティングを子会社化したことに伴い、「多言語CRM事業」及び「営業アウトソーシング事業」を報告セグメントとして追加しております。

報告セグメント	サービスの種類
ポータル事業	ソーシャルメディア、ソーシャルCRM、ソーシャルコマース
ソリューション事業	ソーシャルCRM
多言語CRM事業	多言語CRM
営業アウトソーシング事業	営業アウトソーシング

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日)

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注)１、２、４	連結財務諸表計上額（注)３
	ポータル事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	631,269	900,692	1,531,961	―	1,531,961
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	631,269	900,692	1,531,961	―	1,531,961
セグメント利益	27,386	456,441	483,827	△371,180	112,646
セグメント資産	256,796	228,541	485,337	1,851,238	2,336,576
その他の項目					
減価償却費	108,409	111,937	220,346	22,118	242,465
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	139,354	112,439	251,793	44,355	296,148

（注）１.セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
２.セグメント資産の調整額は、主に提出会社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門等に係る資産であります。
３.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
４.有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門等に係る資産の増加額であります。

当連結会計年度(自　平成24年７月１日　至　平成25年６月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額(注)１、２、４	連結財務諸表計上額(注)３
	ポータル事業	ソリューション事業	多言語CRM事業	営業アウトソーシング事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	773,044	896,300	522,366	506,864	2,698,575	―	2,698,575
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	3,250	5,098	―	8,348	△8,348	―
計	773,044	899,550	527,464	506,864	2,706,924	△8,348	2,698,575
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△103,826	403,599	158,361	87,424	545,558	△639,704	△94,146
セグメント資産	436,098	207,049	132,425	190,284	965,858	1,432,907	2,398,765
その他の項目							
減価償却費	143,218	107,736	―	―	250,955	27,076	278,031
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	225,869	89,878	―	―	315,748	13,528	329,276

(注) １.セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
２.セグメント資産の調整額は、主に提出会社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門等に係る資産であります。
３.セグメント利益又はセグメント損失（△）は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失（△）と調整を行っております。
４.有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門等に係る資産の増加額であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自　平成24年７月１日　至　平成25年６月30日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成24年７月１日　至　平成25年６月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ポータル事業	ソリューション事業	多言語CRM事業	営業アウトソーシング事業	計		
減損損失	9,915	―	―	―	9,915	―	9,915

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

前連結会計年度(自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日)

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ポータル事業	ソリューション事業	計		
当期償却額	1,520	―	1,520	―	1,520
当期末残高	13,681	―	13,681	―	13,681

当連結会計年度(自　平成24年７月１日　至　平成25年６月30日)

（単位：千円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ポータル事業	ソリューション事業	多言語CRM事業	営業アウトソーシング事業	計		
当期償却額	12,784	―	―	―	12,784	―	12,784
当期末残高	1,318	―	―	―	1,318	―	1,318

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

前連結会計年度(自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成24年７月１日　至　平成25年６月30日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
１株当たり純資産額	234円10銭	191円 21 銭
１株当たり当期純利益金額又は １株当たり当期純損失金額（△）	10円94銭	△42円 06 銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	10円85銭	―

当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

（注）１　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成24年６月30日）	当連結会計年度 （平成25年６月30日）
純資産の部の合計額(千円)	2,018,983	1,649,459
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	6,037	3,553
(うち新株予約権)	(3,308)	(1,531)
(うち少数株主持分)	(2,729)	(2,021)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,012,946	1,645,906
期末の普通株式の数(株)	8,598,500	8,607,940

（注）２　１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
１株当たり当期純利益金額又は １株当たり当期純損失金額（△）		
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	94,035	△361,936
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失（△）　（千円）	94,035	△361,936
期中平均株式数(株)	8,597,585	8,605,800
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数（株）	67,130	―
（うち新株予約権）	(67,130)	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	会社法に基づく新株予約権２種類 (新株予約権の数16,000個) 連結子会社発行の新株予約権３種類 （新株予約権の数14,000個）	―

（重要な後発事象）

該当事項はありません。